

職業軍人の退役後の職業経歴*

渡 邊 勉**

1. はじめに

アジア・太平洋戦争の終戦時には、復員兵が761万人、軍需に関わる生産停止による離職者が400万人、海外引揚者が150万人もいたといわれている。これらの人びとは終戦と共に行き場を失った。そして、日本にとって大きな問題となったのが、食糧問題であり、失業問題であった（有沢監修・安藤他編1994）。これら行き場のない人びとの生活をどのようにして成り立たせるかが、戦後社会にとっての最大の課題であった。「軍隊の復員。徴用工の放出。彼らを受け入れるべき産業も工場もない」（山田1971:204）のが、戦後の人々の認識であった。

戦後の混乱の中、誰もが仕事を見つけることに苦労したが、中でも復員兵にとっては難しかった。戦後、軍部への批判が大きく、特に復員兵に対しては、世間の風当たりは強かったからだ（木村2004）。

復員兵の大部分は、徴集、召集によって集められた兵士であった。これら徴集、召集によって集められた人びとは、自らの仕事を辞め、兵役についた。それとは別に、復員兵の中には職業軍人もまた数多く含まれていた。例えば、1945年8月31日時点での陸軍総兵力約540万人のうち、将校4.6%、下士官12.6%であり、あわせると約93万人が下士官以上であったと言われている（伊藤隆監修・百瀬孝1990）。

戦後社会の復興、発展を支えてきた人びとについて考えたとき、職業軍人に注目することには意

味があるだろう。なぜなら、彼らはエリートであったからだ（広田1997）。それにも関わらず、戦後公職追放され、職業選択は限られていた¹⁾。しかし、その後逆コースの中で追放が解除されたことで、さまざまな職種につき、社会で活躍していくことになる。戦後混乱期の中で、社会、政治、経済の影響を最も受けた人びとであった。彼らの退役後の生活は、戦後日本社会の動きと密接に連動している。

では一体全体彼らは、終戦後どんな仕事をしていただろう。例えば、GHQの仕事をしていた、軍の資材を横流しして闇商売をしていた、自営業をしていた、農業をしていた等、さまざまなエピソードはある。ただそれらは断片であり、職業軍人全体をあらわしているわけではない。おそらく特徴的な人や事例が取り上げられているにすぎない。

そこで本稿では、できるだけ偏りの少ない方法で、職業軍人たちの退役後の職業を明らかにしてみたい。具体的にはSSM調査データの分析を通じて、職業軍人が戦後どのような職業に就いてきたのかを記述していきたい。ここで職業軍人分析においてSSM調査を利用することの意義は、大きく4つある。

第一に、職業の経歴を追うことができる。特定の時点における職業は、目につきやすく記録されやすい。政治家になった、社長になった、自衛隊に入ったといったイベントに、われわれは注目しやすい。その一方で、職業の経歴全体については、わからないことも多い。SSM調査は、調査時点までの職業をすべて記録しているので、特定

*キーワード：職業軍人、職業経歴、系列分析、SSM調査

**関西学院大学社会学部教授

1) 戦後の占領下において、占領政策に益するかどうかで、復員軍人の選別がおこなわれ温存がおこなわれていた（関口 2015）。

の時点ではなく、経歴全体を追うことができるのだ。

第二に、目を引くエピソードではなく、どちらかという、地味な、しかしおそらく職業軍人の典型的な職業経歴の在り方を記述することができる。世の中に流布している職業軍人の話というのは、政治家であったり、企業のトップであったりと、社会的地位の高い者の話であることが多い。しかしSSM調査では、そうした人たちばかりが対象となることはない。おそらく平均的な、あるいは典型的な職業軍人の職業経歴を捉えることができる。

第三に、ほぼ同じ調査票によって調査されているので、職業軍人間の比較が可能である。前の2つの意義は、ある程度他の資料でも実現できるかもしれない。自伝を読めば、経歴が書かれていることも多く、職業経歴を再構成することも可能だろう。また、著名な職業軍人だけでなく、さまざまな身分だった職業軍人の自伝もある。しかし、異なる史料からの経歴の再構成は、実は比較が難しい。職業一つとっても、さまざまな記録の仕方があるため、比較は容易ではない。それに対して、SSM調査は同じ形式による調査のために、比較が容易となる。

第四に、職業軍人以外の人びととの比較が可能である。SSM調査は、職業軍人を対象とした調査ではなく、日本人全体を対象としている。それゆえ、アジア・太平洋戦争時における、軍人として生きるという生き方だけでなく、それ以外のさまざまな生き方が、戦後の職業経歴にどのような影響を与えているのかを比較検討することができる。戦後混乱期は、すべての日本人にとって大なり小なり苦難の時期だったに違いない。その上で職業軍人とそれ以外の人びとを比較することで、職業軍人固有の特徴を見つけることができるだろう。

ただ、SSM調査の利用には、懸念材料もある。最も悩ましいのは、SSM調査データには職業軍人の数がそもそも少ないということである。1955年から1995年までのSSM調査のデータをあわ

せても40名の職業軍人経験者が含まれているだけだ。40人程度で何が言えるのかという批判もあり得る。過度の一般化には気をつけなければならない。しかし、上記に挙げた4つの意義は大きく、分析から得られる情報は貴重だろう。

本稿では、具体的に3点に着目して、職業軍人の職業経歴をとらえていきたい。

第一に、職業軍人の属性について明らかにする。職業軍人がどのような階層（属性）出身であるのかを確認していきたい。職業軍人の階層が、軍隊生活後の職業生活と関連している可能性もありうる。

第二に、職業軍人の職業経歴の特徴を記述する。40名の職業軍人の経歴の特徴を明らかにする。その分析を通じて、職業軍人間の共通点と相違点を明らかにする。

第三に、職業軍人と職業軍人以外の者を比較することで、職業軍人の職業経歴の特殊性と一般性を明らかにする。

2. 職業軍人への道

SSM調査の分析に入る前に、伊藤隆監修・百瀬孝(1990)にもとづきながら、職業軍人について確認しておきたい。

軍に勤務する者は、軍人と軍属に分けられる。このうち軍人は、さらに武官と兵に分けられる。武官とは、将校、将校相当官、準士官、下士官を指し、このうち現役武官が本人の意志で軍人を選択したいいわゆる職業軍人にあたる。職業軍人という場合の範囲は、実は明確ではなく、本来は志願して現役将校、下士官に任官された者すべてを指すのだが、一般には主に陸軍士官学校、海軍兵学校を卒業した将校を指したといわれている²⁾。また、予備役・後備役であっても武官であり、また将校、将校相当官は終身官であるため、退役しても武官であり続けた。

次に将校になるためのルートを見ておきたい。陸軍と海軍では、将校へのルートは異なっていた。

2) SSM調査では、仕事の内容は本人の自己規定によるので、おそらく志願した将校、下士官すべてを含むと考えられる。

まず陸軍の将校および将校相当官に任官されるルートを見ておこう。陸軍における兵科将校任官のルートは3つあった。

第一に、陸軍士官学校士官候補生を経て任官されるルートである。1897年から1920年までは、中学校卒業生の場合1年、陸軍中央幼年学校卒業生の場合半年、士官候補生として隊付勤務させ、軍隊の実務を習得させる。その後陸軍士官学校を経て、再び原隊に戻って、見習士官として半年勤務、その後少尉に任官する。1920年以降になると、陸軍幼年学校卒業生と中学校四年修了者を陸軍士官学校予科で学ばせた後、士官候補生として半年勤務、陸軍士官学校本科の後原隊で2ヶ月の見習士官を経験し、少尉任官となる。さらに1937年以降は、陸軍士官学校予科が陸軍予科士官学校になり、陸軍航空士官学校が独立するものの、基本的なルートは同一である。

第二に、下士官から少尉候補者になるルートである。軍曹以上で試験により少尉候補者になる。その後陸軍士官学校等で1年間学び、2ヶ月の見習士官を経て、少尉任官となる。このルートによる任官では、陸大受験資格がなく、昇級もある程度以上はできない待遇にあった。

第三に、幹部候補生制度から将校に任官するルートである。中等学校の学校教練に合格した者が、徴集の後試験を受け幹部候補生となり、2年間の訓練の後見習士官を経て予備役少尉となる。また1944年には特別甲種幹部候補生制度がつけられ、短期で任官できるようになる。ただ予備役なので、平時は日常の生活、仕事をし、戦時に召集を受けてはじめて軍務に服する。当時どうせ兵役につくならば、幹部候補生を志願して将校になるほうがいと考える者もいた。1937年以降、大学専門学校卒業生も徴集されるようになり、その中から幹部候補生を志願する者も多くなった。さらに学徒出陣以降、幹部候補生が増えた。少尉に任官すると同時に予備役に編入され、即日召集された。予備役のままであれば戦争が終われば復員できるが、現役を選ぶと職業軍人になる。

次に、将校相当官の任官のルートは、所属する部によって異なっていた。まず経理部では、第一に主計候補生制度がある。中学校卒業後主計候補生になり、その後陸軍経理学校、見習士官、三等

主計任官というルートである。これ以外にも、兵科から経理部へと転部するために、陸軍経理学校にて1年教育するルート（経理部士官候補者制度）、下士官から昇進させるために陸軍経理学校にて1年半教育するルート（三等主計候補者制度）もあった。さらに、経理部見習士官制度（1926年）により、大学卒業生を経理学校での8ヶ月教育するルートもできた。また1936年には、経理部士官候補生制度ができ、中学校4年修了－経理学校予科－士官候補生－経理学校本科－見習士官－主計少尉任官のルートができた。

衛生部では、大学医学部、医学専門学校、大学薬学科、薬学専門学校卒業生を見習医官、見習薬剤官に採用し陸軍軍医学校で教育した。また1933年には、軍医候補生制度により、志願者を教育することで現役2年の後予備役とし、1937年には、医師免許のある者をある程度強制的に軍医予備員とし、予備役見習士官とし、人材を確保していた。

獣医部では、大学、専門学校獣医科卒業生を見習獣医として採用し、陸軍獣医学校で教育したのうち二、三等獣医に任ずる。

技術部は、主として大学理工学部卒業生で志願して見習士官を経て中尉となった者が中心であった。また1939年からは技術候補生の制度により、大学理工学部または工業専門学校卒業生で教練合格者を4ヶ月技術候補生として教育し、大卒・専門学校卒後に任官した。

法務部は、1942年につくられ、それまでの法務官が法務将校となった。そして、後には大学法学部卒が法務部見習士官に任ぜられた。

一方海軍では、海軍兵学校を卒業の後、少尉候補生となり、練習艦隊の勤務、在役軍艦の勤務を修了すると少尉に任官するルートのみである。それ以外には、下士官－特務大尉－少佐というルートと予備士官－現役士官に転官のルートしかない。

予備将校については、1934年までは高等商船学校を卒業すると海軍予備将校となった。また1934年以降は、海軍予備学生制度がつけられ、大学、大学予科、高等学校、専門学校卒業生から採用された。

将校相当官については、主計科は中学校卒業－

海軍経理学校－主計少尉候補生－主計少尉というルートであった。また軍医科、薬剤科、造船科、造機科、造兵科は、志望する大学・専門学校卒業生を任官した。他にも予備役を確保するために、二年現役士官制度（後に海軍見習尉官制度へ吸収）もあった。

特務士官については、准士官のうち、海兵、海軍機関学校、海軍軍医学校、海軍経理学校の選修科学生の課程を経た者か、准士官経験5年以上の者の中から選ばれた。また予科練もある。1929年に飛行予科練習生制度が創設されている。

准士官は下士官の中から選ばれ、下士官は兵長の中から選ばれた。1944年には、海軍兵として入隊した者のうち中学校卒業者を対象として、下士官候補として特別教育をおこなう制度をつくっている。さらに幹部練習生制度により、下士官を補充していくことになった。

以上、詳細に職業軍人への道を見てきたが、そのルートの特徴は2つにまとめることができるだろう。第一に、ルートはさまざまであったということである。戦争末期になると、人員補充の必要性からさまざまな制度が新たに作られるようになっていった。第二に、難関ルートと比較的容易なルートがあったということである。特に戦争末期になると、容易なルートが増えていくことになるのだ。

これらの特徴は、退職後の職業経歴を考えていく上で、2つの点で重要だ。一つは、ルートがいろいろとあることにより、多様な人材が将校になっていったと考えられることである。均質な人々ではないので、おそらく戦後置かれた状況も様とはならなかった。そしてもう一つは、いわゆるエリートとそうでない者がいたことにより、戦後の職業選択において、有利－不利があっただろうと予想されることである。

以上を踏まえて、職業軍人の退役後の職業経歴の特徴を見ていくことにしたい。

3. 職業軍人の退役後の職業

職業軍人への道は、2節で見てきたように、様々なルートがあり、その難易度にも違いがあった。とはいえ、職業軍人とは基本的には、難関の

選抜をクリアして、はじめて就くことのできるエリートであった。

しかし、終戦と共に軍人に対する評価は、180度かわることになる。戦時中は、国民は軍人を高く評価していたが、敗戦と同時に忌避される存在へとかわる。例えば、山田（1971）の日記に復員兵についての記述がある。12月9日、東京駅で「けばけばしい二人の娘が」、「復員兵っていうと、何だか悪漢みたいな気がして来たから、時勢の流れって面白いわね」（山田1971:318）と話しているのを聞く。また12月17日には汽車バスの中で、復員兵が「わたちは内地に帰って決して歓迎されるなんて、夢にも考えてはいなかった。しかしです、こうまで冷たいとは思いませんでした」（山田1971:323）と話すのを聞いている。

先に述べたように、戦後、公職追放によって、多くの元職業軍人は公職から閉め出された。戦後、公職追放された約21万人のうち、79.4%が軍人であった（増田1998）。それゆえ、職業選択において、不利な立場におかれた者も多かったはずである。職業軍人はエリートであっただけに、終戦による評価の落差は大きかったことが想像できる。ただその後、戦後の逆コースの中で、公職追放が解かれはじめ、公職に就けるようになり、多数の旧軍人が警察予備隊、保安隊、自衛隊に勧誘され、入隊していくことになる（木村2004, 吉田2011）。実際少し調べてみると、例えば、辻正信や梶山静六が国会議員、瀬島龍三が伊藤忠商事会長、山本卓眞が富士通会長などといった有名な人が、すぐに目につく。なるほど、職業軍人は戦後もエリートだったのかと思えてくる。

別の資料からも、職業軍人の戦後の職業を見てみよう。

例えば、『陸軍士官学校第五十八期生 軍官学校第三期生 小史』には、1973年の58期生の職業分布が掲載されている（第五十八期生小史編集委員会編1975）。この期は、1923年前後から1925年生まれの者である。それゆえ終戦時に20歳から22歳であり、1973年時点では50歳前後になっている。

表1は、『小史』に掲載されている表をもとに、職業カテゴリーを一部改変してまとめている。この表から、3つの特徴が読み取れるだろう。

表1 陸軍士官学校卒業生の戦後の職業

	度数	%
医者	123	5.3
教員	120	5.1
弁護士等	17	0.7
会計士等	26	1.1
会社役員・団体役員	207	8.9
議員等	6	0.3
会社員	923	39.5
一般公務員	104	4.5
自衛隊	403	17.2
自営業	366	15.7
その他	42	1.8
合計	2337	100.0

『陸軍士官学校第五十八期生軍官学校第三期生小史』より

第一に、大部分がホワイトカラーである。自営業を除けば、ほぼすべてホワイトカラーである。自営業については、「商工業を営む者が農業に従事している者を若干上回って」いる。また公務員については、大部分が地方公務員であり、中央官庁にほとんどいないらしく、それは公職追放の影響だと書かれている。第二に、専門、管理職が多い。年齢的に管理職になる年齢にあるとも言えるが、それでも比率は高い。第三に、自衛隊所属が多い。「近ごろ定年関係で急速な減少がみられる」とはいえ、17.2% もいる。

もう一つ別の資料も見てみることにしよう。秦郁彦編の『日本陸海軍総合事典』には、1891名の主要陸海軍人の履歴が載っている。大部分はいわゆるエリート軍人である。このうち、本稿の職業軍人のコーホートとおおよそ一致する1900年以降の生年の軍人のうち、1945年以降も生きていた軍人（戦後処刑、獄死した者は除く）に注目すると、406名いる。この406名のうち、戦後の経歴が記録されている者は52.0%、211名であり、195名については、戦後の記録がない。

戦後の記録がない者は、働いていないということではなく、おそらく特段高い地位ではない職業や公的ではない職業についていたと考えられる。戦後の記録がある者は、政治家、会社社長、団体役員、専門職といった地位の高い職業か、自衛隊員、公務員といった公的な職業がほとんどである

表2 主要陸海軍人の戦後の職業

	%
専門職（医者、研究者等）	8.9
政治家	4.2
会社役員・団体役員	13.1
公務員	3.9
自衛隊	23.4
その他	3.7
記載なし	48.0
合計（実数）	406

秦編（2002）をもとに筆者が集計

からだ。おそらく記録のない者には、農業であったり、自営業を営んでいたりする者が、多く含まれていたに違いない。

職業は、記載されている職業名から次のように分類した。専門職（医者、研究者等）、政治家、会社役員・団体役員、公務員、自衛隊、その他³⁾である。さらに記載なしを加えた。職業経歴の中で、複数の職業に就いた経験のある場合は、複数カウントしている。そのためパーセントを足すと100%を越える。

表2から、自衛隊が最も多く、23.4%である。陸軍と海軍に分けると、陸軍が21.9%、海軍が26.8%と、海軍がやや多い。自衛隊の次に会社役員・団体役員が13.1%、専門職8.9%と続いている。

以上、2つのデータを見てきたが、そこからわかることは、職業軍人の中には、戦後もエリートであり続けた者が多いということである。しかし、ここで見てきた職業軍人は、職業軍人全体の一部に過ぎないことは、あらためて注記しておきたい。士官学校出のエリートであり、事典に掲載されるだけの有能な軍人たちであったからだ。

しかしおそらく、こうしたエリートとはまったく別の職業軍人もいたはずなのだ。例えば、久徳（1956）は、元陸軍中佐であり、戦時中北部軍の気象部隊長であった。戦後は、雑誌出版、ブローカー、かつぎや、保険屋、新聞配達屋、夜泣きそば屋台といったように、次から次へと仕事を変えて、食いつないでいく。そして最終的に農業に就くことで、ようやく安定した生活を送れるようになる。また比留間（1982）は、復員後は実家の雑

3) その他は、会社名のみ記載がある者、外国政府での仕事をする者などが含まれる。

貨屋を手伝い、その後留守業務局に仕事を見つけるが、同時に闇で売買していた。そしてさらには自らで雑貨屋を始めるようになる。その後、1952年に警察予備隊に入る。比留間（1982）には、士官学校や軍隊時の友人が出てくるが、彼らは自営業だ。みんな苦勞しており、職業軍人であるというエリートとしての働き方ではない。また生地（1960）は戦後公職追放下で、鼻緒を打ったり煎餅焼きの道具を売ったりしており、またさまざまな企業で囑託として働いていた。このように、職業軍人の戦後の働き方は、いろいろとありそうなのである。

SSM 調査は、数少ない職業軍人のデータの一つである。SSM 調査データは、おそらく上記に述べたようなさまざまな事例を補完することができる。データ数は少ないとはいえ、ランダムサンプリングによって得られた人々のデータであることから、一定の一般性を確保できる。

SSM 調査データの職業軍人の分析については、実は一部すでに分析されている。片瀬（2015）は、SSM 調査データから2人の事例を取り上げている。この2人は「農家の非長子として生まれ、学校終了後、少年兵として志願し、退役後は下層ホワイトカラーもしくはブルーカラーとして職業生活に参入している」。そして、「彼らは貧しい出身背景から少年兵を志願し、戦後はおそらくは軍隊経験で得た技能なり知識をもとに職業世界に参入し、その地位達成意欲の強さをバネに日本の高度経済成長を下支えしてきた人々であった」と解釈している。

本分析は、片瀬の分析の延長線上にある。ただSSM 調査全体に含まれる職業軍人を取り上げることで、2事例のみでは見えてこない、職業軍人の職業経歴の特性を明らかにしていきたい。

4. 職業軍人の属性

まず、SSM 調査データから職業軍人の基本属性について、見ていくことにしよう。

(1) 生年

表3 職業軍人の生年コーホート

	度数	%
-1905年生	7	17.5
1906-15年生	11	27.5
1916-25年生	14	35.0
1926年以降	8	20.0
合計	40	100.0

生年は、1905年以前生が17.5%、1906-15年生が27.5%、1916-25年生が35.0%、1926年以降生が20.0%である。アジア・太平洋戦争時に20歳代から30歳代であったコーホートが若干多い。しかし、それぞれのコーホートにおける職業軍人の構成比率を求めると、0.98%、1.07%、0.88%、0.92%となっており、特定のコーホートの職業軍人比率が高いというわけではない。片瀬（2015）によれば、1932年以前生まれの職業アスピレーションにおいて、職業軍人を挙げた者は17.0%であり、農業に次ぐ人気の職業であった。それゆえ職業軍人がいかに狭い門戸であったのかがわかる。

ただこの比率は、あくまで1955年以降まで生き残った人々を母数とした比率である。当然多くの兵士が戦争で亡くなっているため、実際の構成比率とはずれがあるだろう。

(2) 学歴

表4 職業軍人の学歴

	職業軍人以外	職業軍人
尋常小学校	16.5	0.0
高等小学校	47.3	40.0
中学校・実業学校・師範学校	24.3	27.5
高校・高専	6.4	27.5
大学（大学院含む）	5.5	5.0
合計（実数）	4584	40

次に学歴を見ると、職業軍人以外との比較から、職業軍人が相対的に高学歴であることがわかる（表4⁴⁾。

先に見たように、職業軍人へのルートは、さまざまである。高学歴が必要となる場合とそうでない場合がある。そうしたルートの違いが学歴の違い

4) 職業軍人との比較のため、職業軍人以外は1886~1930年生まれコーホートに限っている。

いに結びついているのだと考えられる。

(3) 父職

表5 職業軍人の父職

	職業軍人以外	職業軍人
上層ホワイト	9.4	15.8
下層ホワイト	15.4	13.2
上層ブルー	12.1	5.3
下層ブルー	8.8	5.3
農業	54.3	60.5
合計(実数)	4416	38

次に出身階層を見てみよう(表5)。父職は、5分類で集計した。

分布の大きな特徴として、ホワイトカラーと農業に2分している点が挙げられる。職業軍人以外ではホワイトカラーとブルーカラーがそれぞれ20%を越えているが、職業軍人ではホワイトカラーが約30%であるのに対して、ブルーカラーは10%程度しかない。

職業軍人が、下層(農業出身)と上層(ホワイトカラー出身)に集中していたと考えられる⁵⁾。

(4) 任官年齢と退役年齢、軍人経験年数

軍人としての経験についても見ておきたい。SSM調査データでは、職業軍人について詳細な情報がないため、陸軍なのか海軍なのか、どこの部隊なのか、階級は何なのかなどは、わからない⁶⁾。つまり軍隊内での生活については何もわからない。唯一わかる情報は、任官年齢、退役年齢である。そこから軍人経験について概観しておく。

表6 任官年齢

入隊年齢	度数	%
17歳以下	8	20.0
18-19歳	14	35.0
20-25歳	12	30.0
26歳以上	6	15.0
合計(実数)	40	
平均値	20.4	
中央値	19.0	

まず、任官年齢は、18から25歳までの間が6割を越えている。その一方で、26歳以上の者も15.0%(6名)いる。これは、士官学校ルートだけでなくさまざまなルートがあること、将校ルートと将校相当官のルートは、別であることなど、職業軍人への道が多様であることのあらわれであろう。

表7 退役年齢

退役年齢	度数	%
20歳以下	11	27.5
30歳以下	14	35.0
40歳以下	8	20.0
50歳以下	7	17.5
合計(実数)	40	
平均値	28.5	
中央値	28.0	

退役年齢については、20歳以下の者が27.5%もいる。戦争末期に任官した若い将校は、終戦とともにすぐに退役したからだろう。それは経験年数からもうかがえる。経験年数は、5年以下が最も多く、全体の半数を超えている。一方、40歳代まで職業軍人であった者も17.5%(7名)いる。経験年数もそれに伴って長い。しかし、全体としては、若くして退役することで、職業軍人としての期間が短かった者が大半なのである。

表8 経験年数

経験年数	度数	%
5年以下	22	55.0
10年以下	5	12.5
15年以下	6	15.0
15年以上	7	17.5
合計(実数)	40	
平均値	8.1	
中央値	4.0	

コーホート別に見ると、若いコーホートほど在職年数が短いことが顕著である(図1)。戦争末期に、将校不足によって、大量に将校を増やして

5) 士官学校出身者の出自については、広田(1997)を参照。

6) SSM調査では役職の情報もある。しかしコードが一般企業の役職に対応しているため、軍隊内での階級とは一致せず、厳密な分析はむずかしい。

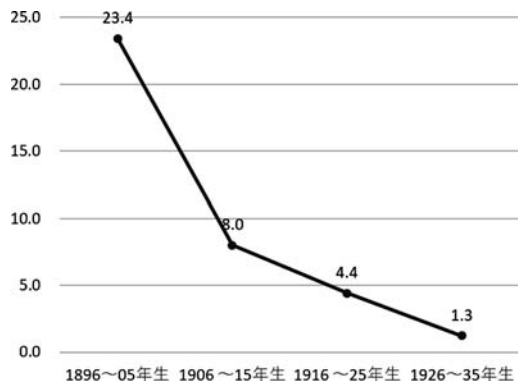


図1 コーホート別在職平均年数

いったが、結局敗戦によって退役したのだと考えられる。

5. 職業軍人の退役後の職業経歴

本節では、職業軍人の退役後の職業経歴を記述していきたい。その際、職業軍人内での共通点と相違点に着目していこう。具体的には、職業軍人の退役後10年の職歴を扱うことにする。退役年は終戦年つまり1945年が多いが、実際には人それぞれであり、必ずしもすべてのサンプルが終戦とともに退役しているわけではない。そのため、1946~1955年が退役後10年の職歴期間に対応するわけではないことは注意しておく必要がある。

ここで、10年に限っている理由は、3つある。第一に、おおよそ退役後10年で職歴が安定してくると考えられるからである。第二に、1955年SSM調査データを有効に利用したいからである。1945年の終戦から10年後の1955年にSSM調査は始まっている。職業軍人の多くは、終戦とともに退役する。そのため1955年SSM調査の職業軍人経験のあるサンプルについては、1955年つまり退役後10年までの職歴しかわからない者が大半である。そのため、1955年SSM調査データを有効利用するためには、退役後10年が分析のための一つの基準になる。第三に、1955年が高度経済成長のはじまりにあたっているためである。戦後占領下の混乱期は、経済が不安定で、職

業も安定していなかったに違いない。逆に1955年以降は、おそらくある程度どのような経歴にあった者も、職業が安定していったに違いない⁷⁾。もちろんそれ自体、検証する必要があるものの、本稿ではまず、混乱期中で、職業軍人という経験が、職業経歴とどのように関連しているのかを見ていきたい。

(1) 退役直後職業

まず、退役後最初に就いた職業を確認してみよう(表9)。

職業8分類によって見てみると、最も多いのが、農業の31.6%(12名)である。続いて、事務の26.3%(10名)、無職等15.8%(6名)と続く。熟練と非熟練はおらず、ブルーカラーに就く者が極端に少ない。

また、従業上の地位からも傾向を見てみると(表10)、経営2.6%(1名)、雇用42.1%(16名)、自営39.5%(15名)となっている。自営については、農業を除くと3名(7.9%)となっており、それほど多くない。逆に、雇用者が4割以上と多いのも特徴である。

表9 退役後の職業(仕事の内容)

分類	度数	%
専門	2	5.3
管理	3	7.9
事務	10	26.3
販売	2	5.3
熟練	0	0.0
半熟練	3	7.9
非熟練	0	0.0
農業	12	31.6
無職等	6	15.8
計	38	100.0

表10 退役後の職業(従業上の地位)

分類	度数	%
経営	1	2.6
雇用	16	42.1
自営	15	39.5
無職等	6	15.8
計	38	100.0

7) 1946年から1955年の10年間について、1930年生以前のコーホートの転職率の変化は、46年が10.0%であるのに対して、55年は3.2%となっている。

(2) 退役後 10 年間の転職率と職業移動率

次に、退役後 10 年間の転職率と職業移動率を見てみよう (表 11)。転職率は、一年あたりの従業先変化率であり、職業移動率は一年あたりの SSM 職業小分類における職業変化率である。

表 11 転職率と職業移動率

	前半	後半
転職率	8.8	7.8
職業移動率	11.1	10.5

退役後、徐々に職業生活は安定していくと考えられる。そこで、退役後 10 年の期間を前半 (2～5 年目) と後半 (6～10 年目) に分けることにした⁸⁾。表 11 は、それぞれの比率の年平均値である。

転職率は 8.8% から 7.8%、職業移動率は 11.1% から 10.5% へと若干減少している。しかしほとんど差がないといっている。1935 年から 1955 年までの職業軍人以外の人も含む全体の平均転職率は 5.5%、平均職業移動率は 7.4% であることから、職業軍人のほうが若干転職や職業移動が多い。つまり、職業軍人は、当時の人々の中ではやや不安定な立場にあったことがうかがえる。

(3) 退役後 10 年間の職業経歴

次に退役後の職業経歴全体を見ていくことにしたい。職業経歴の特徴を捉える場合、職業のどの側面に注目するかが重要である。具体的には、SSM 調査の場合、従業先の変化 (転職)、仕事内容の変化、従業上の地位の変化、役職の変化が考えられる。このうち職業の特徴として最も基本的な要素は仕事内容だろう。

分析のためには、職業分類はできるだけ単純化したほうがいい。職歴自体が複雑であるため、経歴の特徴をうまく捉えるためには、職業分類は細かくすることは得策ではない。そこで本稿では、先の父職と同様、5 つの職業 5 分類 (上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農

業) に、無職を加えた 6 分類を利用する。

ここまでで分析のための準備は整った。職業経歴全体の特徴を捉えるための方策として、経歴をパターン化していくことにした。そこで職業経歴のパターンを抽出するために、系列分析 (sequence analysis) による分析をおこなう⁹⁾。

系列分析の分析手順は、まず DNA のような系列データに関して、系列間の類似性を計算することで、系列間の距離行列を求める。そこからクラスター分析等を使って、系列のパターンを抽出するのである (渡邊 2004)。類似性を求める代表的な方法として、最適マッチング (Optimal Matching) 法がある。最適マッチング法は、2 つの系列の距離を求める際に、挿入 (insertion)、削除 (deletion)、置換 (substitution) の 3 つの操作をおこなう。3 つの操作をおこなうことで、2 つの系列を一致させる。それぞれの操作にはコストが必要であると仮定し、2 つの系列を一致させるための必要最小コストを計算する。そうした計算によって求められたコストを 2 つの系列の距離と定義する。

この最適マッチング法には、問題もある。それは、挿入、削除の操作が含まれていることによる。例えば、2 つの系列を比較する際、ある系列の前半部分と、もう一つの系列の後半部分が似ている場合を考えてみよう。この場合、挿入と削除の操作が可能な最適マッチング法だと、両系列は似ていると判断されてしまう。しかし、職業経歴のような系列の場合、並びだけでなく、その系列が何歳時 (時点) に生じたのかも重視される。そのため最適マッチング法では、職業経歴の類似性を適切に求めることが難しい。

そこで本稿では、Hamming 法を利用する。Hamming 法は、挿入と削除の操作をおこなわず、置換の操作のみで、距離を測定する。そのため、すべての系列データは同じ長さであることが必要だ。本節では、退役後 10 年間の職業経歴を対象とすることで、系列の長さを統一することになっている。

8) 1 年目は、職業軍人からの転職になるため、分析から除いている。

9) 系列分析については、Blanchard et al. (eds) (2014)、Cornwell (2015) を参照。なお、分析は、Stata の SADI を利用した。SADI については、Halpin (2014) を参照。

Hamming 法によって、職業経歴間の距離を求め¹⁰⁾、その距離行列を使って、クラスター分析(ウォード法)をおこない、4つのクラスターを抽出した¹¹⁾。

4つのパターンの系列をあらわしたのが、図2である。一つ一つの横棒が、各サンプルの10年

間の系列をあらわしている。なお、図2では、6つのカテゴリーしかないが、これは職業軍人の職業経歴の中に、上層ブルーがないためによる。

それぞれのパターンは、次のようなタイプとして名付けることにした。

パターン1 下層ホワイト一貫型

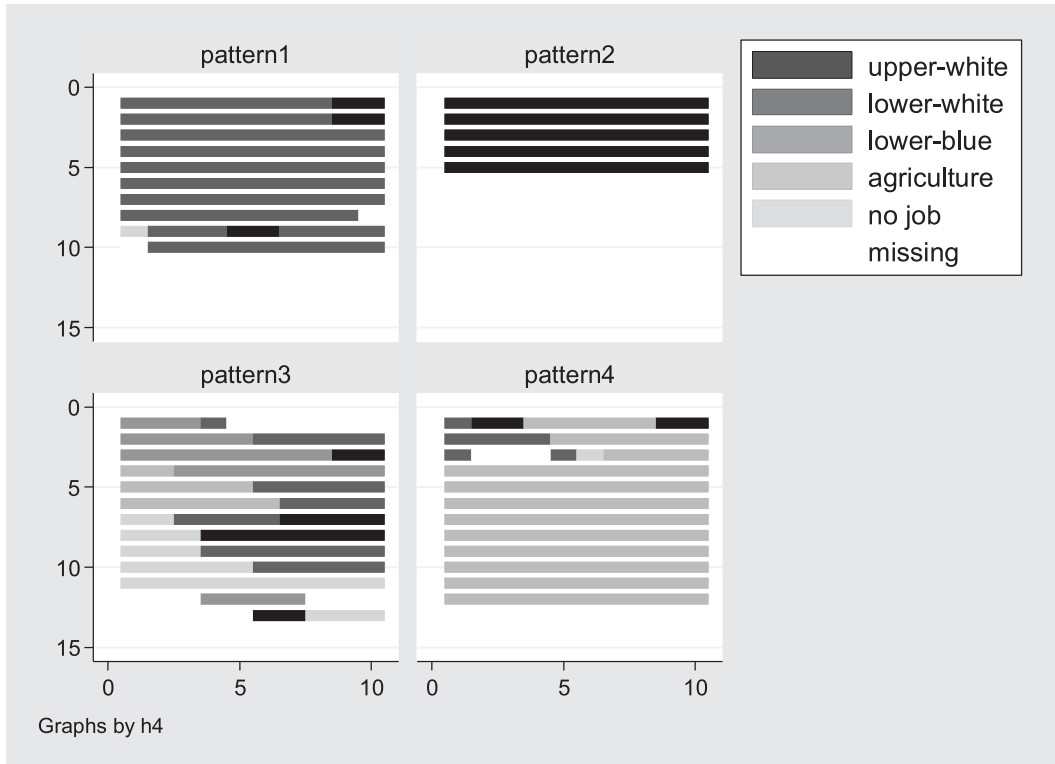


図2 職業軍人の退役後の職歴パターン

10) 各職業カテゴリー間のコスト行列は、以下のようにした。上から、上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業、無職、欠損としている。

コストを定義する際に4つの点を考慮した。第一に、ホワイト、ブルー、農業の間に障壁があると想定した。そのため、その間のコストは異なるとした。第二に、無職は、どの職業との置換においても大きなコストがかかると想定した。第三に、欠損値と各職業カテゴリーの距離は、今回便宜的に0としている。0にするということは、欠損値の系列には、どの職業カテゴリーを入れても、コストは等しい。つまり、欠損値の部分には、距離をもとめる際に無差別となっており、考慮されていないのと同様である。第四に、できるだけ単純なコスト行列を想定した。複雑にすることは可能であるが、複雑にしても結果が大きくかわることはほとんどないということ、また複雑にすればそれだけ結果の解釈が複雑にならざるを得ないことを考慮し、単純化することにした。

$$\begin{pmatrix} 0 & 1 & 2 & 2 & 2 & 3 & 0 \\ 1 & 0 & 2 & 2 & 2 & 3 & 0 \\ 2 & 2 & 0 & 1 & 2 & 3 & 0 \\ 2 & 2 & 1 & 0 & 2 & 3 & 0 \\ 2 & 2 & 2 & 2 & 0 & 3 & 0 \\ 2 & 2 & 2 & 2 & 2 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 \end{pmatrix}$$

11) クラスター数を決める際には、クラスターを3~6まで設定して分析を行い、結果から最も解釈が容易となるクラスター数を決定した。

パターン 2 上層ホワイト一貫型

パターン 3 多職業移動型

パターン 4 農業一貫型

それぞれのパターンの度数 (%) を表 12 にまとめている。また、表 13 は、多様度指数と平均職業カテゴリー数をあらわしている。多様度指数は、系列の多様性を示す尺度であり、10 年の職業系列の中でより多くの職業を、経験年数に偏りなく経験しているほど高い値になり、一つの職業カテゴリーしか系列にあらわれない場合は最も多様性が低く、0 となる¹²⁾。

それでは、パターン 1 から順に、どのような特徴があるのか確認していくことにしよう。

パターン 1 は、下層ホワイトの期間が 10 年のうちの大部分を占めているパターンである。全体の 4 分の 1 を占めている。多様度指数の値は低く、平均職業数も 1.70 とやや小さい。パターン 2 は、10 年間すべて上層ホワイトカラーに就いているパターンである。当然のことながら、多様度指数は 0 である。パターン 3 は、さまざまな職業を転々とするパターンである。多様度指数は、0.96 と 4 つのパターンの中で最も高い。また平均職業数も 2.23 と多い。そして 40 名中 13 名、32.5 % と最も多いパターンなのである。パターン 4 は、ほぼ一貫して農業に就いているパターンである。多様度指数は 0.35、平均職業数は 1.67 とやや小さい値となっている。

これら 4 つのパターンを比べて驚くのは、あまりにも異なる職業経歴が含まれているということである。職業軍人を務め、その後退役して一般社

表 12 パターンの度数分布

	度数	%
1 下層ホワイト一貫型	10	25.0
2 上層ホワイト一貫型	5	12.5
3 職業移動多数型	13	32.5
4 農業一貫型	12	30.0
合計	40	100.0

表 13 パターンの多様度指数と平均職業数

パターン	多様度指数	平均職業数
下層ホワイト一貫型	0.35	1.70
上層ホワイト一貫型	0.00	1.00
職業移動多数型	0.96	2.23
農業一貫型	0.35	1.67
合計 (実数)	40	

会の中で働くという点においては、同様であるはずなのに、まったく異なる職業経歴となっているのである。

これら 4 つのパターンは、おそらくホワイト—農業という軸と、安定—不安定という 2 つの軸によって整理することができる。ホワイトカラーに就くか、それとも農業に就くかという違いがあるのと同時に、一貫型 (安定) と転職型 (不安定) という違いがある。

こうしたパターンの違いは、何によるのだろうか。

ここでは、2 つの可能性を考えてみたい¹³⁾。第一に、軍隊生活の影響である。軍隊生活が長いほど、技能、人脈などを得ることができる。そうした経験は、退役後の職業生活において有利に働くはずだ。第二に、属性の影響である。特に学歴と父職の影響は大きいと考えられる。いくら軍隊において有能であっても、それは軍隊という特殊な空間で発揮される能力であり、一般社会では、意味をなさないかもしれない。一般社会においては、学歴や父職といった属性こそが地位達成において重要だったと考えられる。

分析は、サンプル数が少ないことからブール代数分析をおこなう。また上層ホワイト一貫型は数が少ないので、上層ホワイト一貫型と下層ホワイト一貫型をあわせてホワイト一貫型とし、職業移動多数型、農業一貫型の 3 つのパターンそれぞれの条件を導出することにする。

各変数は以下のように定義する。

F: 父職 (1 = ホワイト・ブルー、0 = 農業)

12) 多様度指数は、生物学では Shannon 指数と呼ばれ (宮下・野田 2003)、情報理論ではエントロピー (平均情報量) と呼ばれる。

$$H' = - \sum_{i=1}^S p_i \ln p_i$$

S は、カテゴリーの数。p_i は、カテゴリー i の全体に占める比率を指す。

13) 時代の影響も考慮したいところであるが、サンプルが少ないこともあり、今回は断念した。

E：学歴（1＝高等小学校以下、2＝中学校、3＝高校以上）

S：軍隊経験年数（1＝6年以上、0＝5年以下）

それでは、それぞれのパターンの条件を見ていくことにする。

(1) ホワイト一貫型

$$\text{ホワイト一貫型} = E\{3\} + \overline{E\{3\}}F\{1\}S\{0\}$$

ホワイト一貫型は、二つのルートがある。一つは、高校以上の者のルートであり、高学歴者の場合、父職や在職年数は関係がない。もう一つは、中学以下の者のルートであり、この場合、父職がホワイトかブルーでないとなれない。またそうした者は、在職期間が短いのが特徴である。ホワイト一貫型は13名いるが、うち7名がE{3}に当てはまり、6名が $\overline{E\{3\}}F\{1\}S\{0\}$ に当てはまる。高学歴であるか、もしくは出身が農業以外であるかが必要だということだ。ホワイトカラーとして働き続けるためには、ある程度高い階層であることが必要条件になっている。

(2) 職業移動多数型

$$\text{職業移動多数型} = S\{1\}(F\{0\}\overline{E\{3\}} + F\{1\}E\{3\}) + S\{0\}(E\{2\} + \overline{E\{2\}}F\{1\})$$

職業移動多数型の条件は、複雑である。在職年数が長い場合と短い場合に分けて考えてみよう。まず在職期間が長い場合は、父職がホワイト・ブルーかつ高校以上もしくは父職が農業かつ中学以下の条件のときがあてはまる。次に在職期間が短い場合は、中学卒業もしくは中学卒業以外の場合は、父職がホワイト・ブルーであることが条件となっている。

ただこの結果から、職業移動多数型の条件を整理することはかなり難しい。そこで、別の側面から見てみよう。コーホートで分けてみると、職業移動多数型13サンプルのうち、1916年生以降のコーホートが9サンプルと、若い世代が多いことがわかる。また、9サンプルのうち、6サンプルが中学歴以上である。また1915年生以前コーホートはすべて中学校以上を卒業している。つまり、職業移動多数型は、ある程度の学歴を獲得し

ていることが条件と考えられそうである。さらに、若い世代は、終戦時にまだ軍人経験があまりない段階で退役となっている。そのため、軍隊での経験や人脈も得られないままに、戦後の混乱した社会に出て行かざるを得なかった。それは、安定した職業を得るには十分ではなかったのではないかと考えられる。

(3) 農業一貫型

$$\text{農業一貫型} = F\{0\}$$

農業一貫型に共通する条件は父職が農業であることにつきる。それ以外の条件は、必要条件にも十分条件にもなっていない。退役後、農業をおこなう者は、父親が農業をおこなっているからということになる。退役後、農業ができる場があるかどうか条件になっているのだ。逆にいうと、高学歴であろうとなかろうと関係ないし、軍人生活が長かろうと短かろうとそれは関係ないのだ。

以上の結果をまとめると、ホワイト一貫型と農業一貫型については、学歴や父職（出身）といった属性が影響し、職業移動多数型については、軍隊での経験、時代が影響しているのではないかと考えられる。さらに解釈してみると、学歴や父職に頼れるならば、それを利用して安定した仕事を見つけられる。しかしそれができないならば、不安定にならざるを得ない。属性が利用できないのは、時代の影響もあるかもしれない。混乱した時代であれば、出自ではなく実力がより重要とならずだ。混乱した時代においては、実力がなければ不安定な職につくしかないということなのかもしれない。

6. 終戦後10年間の職業経歴比較

5節では、職業軍人のみを対象とした分析をおこない、職業軍人内の違いに着目することで、職業軍人の特徴を明らかにしてきた。次に見たいのは、職業軍人が職業軍人以外の人々とのように異なるのかということである。

そこで、1946年から1955年までの職歴を対象にしよう。当然のことだが、1945年以前に退役している職業軍人も少なくない。それゆえ、職業

軍人の1946年から1955年は、それぞれのサンプルにとって、条件が異なっている。ある者は、退役してすでに何年も経ち、安定した職業に就いているかもしれない。逆に抑留等で1945年にはまだ退役できていないかもしれない。ただ西暦年をそろえた分析をしなければ、職業軍人以外の人々との比較はできない。それゆえ、本節の分析では、職業軍人の退役からの期間は、考慮の対象にならない。本節で注目するのは、職業軍人以外の者との比較であり、また1946年から1955年という時代の影響ということになる。

職業軍人との比較対象者として、兵役経験者、兵役未経験者（転職有り）、兵役未経験者（転職無し）を設定する。

兵役経験者は、徴集・召集によって兵役を経験した者である。また兵役未経験者は、1941年から45年に転職を経験した者と、未経験だった者に分ける。1941年から45年の転職は、徴用による可能性がある。徴用によって職業経歴が分断される人もいたはずである。そうした人たちの戦後の職歴は、徴用にかり出されなかった人々の職歴とは当然異なると考えられる。そこで両者を分けることにした¹⁴⁾。

(1) 転職率と職業移動率

まず、転職率と職業移動率を比較してみることにしよう（表14）。

表14 転職率と職業移動率の比較

	転職率	職業移動率
職業軍人	8.2	10.8
転職なし	4.3	2.9
転職あり	11.1	5.7
兵役経験者	5.8	10.3

転職率については、戦時中転職ありの者の比率が11.1%と最も高い。次に職業軍人、兵役経験者と続いている。また職業移動率については、最も高いのが、職業軍人の10.8%、続いて兵役経験者10.3%、戦時中転職あり5.7%と続く。

戦時中転職ありの者が、戦時中に徴用で強制的に移動させられていたのだとしたら、戦後転職率が高いのは、元の仕事に戻る、新たな仕事（軍需産業以外）につかなければならなかったからだろう。同時に転職率に比べて職業移動率は低く、仕事の内容は変化していないのが特徴である。

一方、職業軍人は、転職率も高く、職業移動率も高い。つまり、様々な従業先を転々とする者がおり、また仕事の内容も変化させているということだ。不安定な状況におかれていることが考えられる。また兵役経験者は、職業軍人と大きく異なるわけではないが、転職率が若干低い。職業軍人のほうが兵役経験者よりも出身階層と学歴も相対的に高いと考えられるが、職業経歴においてあまり違いがないのである。

(2) 職業経歴パターン

次に、前節と同様に系列分析によってパターンを抽出し、4者間で比較していくことにする。

まずは、系列パターンを抽出する。職業のカテゴリは、上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業、無職の6カテゴリとする。方法は、前節と同様 Hamming 法を利用する¹⁵⁾。

クラスター分析（ウォード法）によってパターンを求めた。パターン数（クラスター）は、4から10まで求め、最も解釈可能なパターン数を採用することとした。その結果、パターン数を8とした。

14) 分析に際しては、職業軍人の人々の生年コーホートに合わせるため、1930年以前生まれのコーホートに限ることとした。

15) コストは、次のように設定した。カテゴリは、上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業、無職等の6カテゴリとし、欠損データのある系列は、分析から除いている。

$$\begin{pmatrix} 0 & 1 & 2 & 2 & 2 & 3 \\ 1 & 0 & 2 & 2 & 2 & 3 \\ 2 & 2 & 0 & 1 & 2 & 3 \\ 2 & 2 & 1 & 0 & 2 & 3 \\ 2 & 2 & 2 & 2 & 0 & 3 \\ 3 & 3 & 3 & 3 & 3 & 0 \end{pmatrix}$$

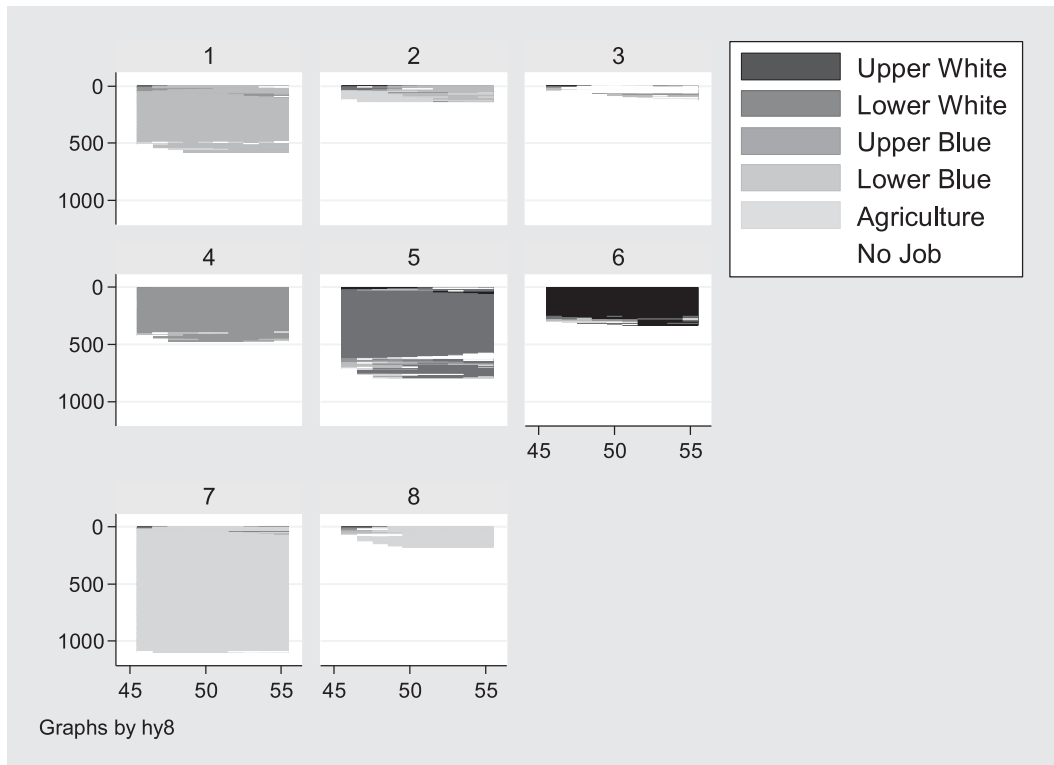


図3 1946～1955年の職歴パターン

図3は、それぞれのパターンの系列を図示している。

それぞれのパターンの特徴から、8つのパターンを次のように名付けることにした。

- パターン1 下層ブルー一貫型
- パターン2 ブルー・農業移動型
- パターン3 無職主流型
- パターン4 上層ブルー一貫型
- パターン5 下層ホワイト一貫型
- パターン6 上層ホワイト一貫型
- パターン7 農業一貫型
- パターン8 転職農業主流型

それぞれのパターンについて説明しておこう。

パターン1は、下層ブルー一貫型である。ほぼ一貫して、下層ブルーの職についている。表15を見ると、下層ブルーの平均年数は9年以上である。パターン2は、ブルーと農業を行き来しているパターンである。平均年数で見ると、上層ブルー3.224、下層ブルー2.731、農業2.552となって

おり、3つの職業を行き来しているパターンである。多様性指数も高く、職業数も多い。パターン3は、無職主流型である。無職の期間が5年以上と長く、その他の期間は下層ホワイトやブルーに就くケースが多い。パターン4からパターン7までは、それぞれ一貫型である。4は上層ブルー、パターン5は下層ホワイト、パターン6は上層ホワイト、パターン7は農業の一貫型である。それぞれ多様性指数は0.06から0.28と低く、職業数も1.10から1.45と少ない。最後にパターン8は、転職農業主流型である。このパターンは転職をした後に、農業に落ち着くパターンである。多様性指数は0.77とやや高く、職業数も2.18と高い。

構成比を見ると、最も多いのが農業一貫型であり、29.5%となっている。続いて、下層ホワイト一貫型21.2%、下層ブルー一貫型15.6%、上層ブルー一貫型12.7%と続いている。おおよそ、当時の職業構成を反映した分布となっており、また一貫型が多い。

さまざまな職業を転職するようなタイプは、全

表 15 職歴パターン別の各職業平均在職年数

パターン	上層ホワイト	下層ホワイト	上層ブルー	下層ブルー	農業	無職
下層ブルー一貫型	0.059	0.159	0.455	9.036	0.091	0.200
ブルー—農業転職型	0.261	1.134	3.224	2.731	2.552	0.097
無職主流型	0.243	1.432	1.324	1.311	0.378	5.311
上層ブルー一貫型	0.002	0.019	9.701	0.114	0.021	0.142
下層ホワイト一貫型	0.336	8.986	0.199	0.191	0.087	0.200
上層ホワイト一貫型	9.377	0.211	0.078	0.060	0.102	0.172
農業一貫型	0.018	0.149	0.009	0.043	9.768	0.013
転職農業主流型	0.069	0.269	0.560	0.783	7.337	0.983

表 16 パターンの構成比率および多様度指数、平均職業カテゴリー数、平均転職率

パターン	構成比	多様度指数	平均職業数	平均転職率
下層ブルー一貫型	15.6	0.27	1.43	7.4
ブルー—農業転職型	3.6	1.02	2.32	15.7
無職主流型	4.0	0.85	2.30	5.8
上層ブルー一貫型	12.7	0.12	1.22	4.1
下層ホワイト一貫型	21.2	0.28	1.45	6.6
上層ホワイト一貫型	8.9	0.19	1.29	6.2
農業一貫型	29.5	0.06	1.10	1.8
転職農業主流型	4.7	0.77	2.18	7.5

表 17 タイプ別、職歴パターン比率

パターン	職業軍人	転職なし	転職あり	兵役経験者	全体
下層ブルー一貫型	5.4	15.9	16.2	15.4	15.6
ブルー—農業転職型	0.0	2.9	8.1	4.2	3.6
無職主流型	5.4	3.1	2.3	6.9	4.0
上層ブルー一貫型	0.0	13.6	7.7	12.4	12.7
下層ホワイト一貫型	29.7	19.2	27.4	21.6	21.2
上層ホワイト一貫型	21.6	9.1	18.9	5.5	8.9
農業一貫型	27.0	34.3	16.2	22.0	29.5
転職農業主流型	10.8	1.9	3.1	12.1	4.7

体としては多くない。ブルー—農業転職型 3.6%、転職農業主流型 4.7% に過ぎない。

次に、職業軍人、兵役経験者、戦時中移動なし、戦時中移動ありの4つのタイプを比較することで、職業軍人の職業経歴の特徴を見てみよう。表 17 は、それぞれのタイプ別のパターン比率をあらわしている（縦に 100% になるようにしている）。

職業軍人の第一の特徴として、すでに前節の分析でも明らかのように、下層ホワイト一貫型と上層ホワイト一貫型の比率が高い点で挙げられる。この両パターンは、戦時中転職ありの者においても多いパターンであるが、職業軍人における比率は、それ以上である。職業軍人がエリートであったことのあらわれだと言えるだろう。

第二に、転職農業主流型が 10.8% と多いこと

が挙げられる。この比率は、兵役経験者と同水準であり、戦時中転職なしの者、戦時中転職ありの者と比べると、かなり高い値となっている。5 節の分析とあわせると、この転職農業主流型は、さらに2つのパターンに分けることができるだろう。一つは、戦後混乱期の中で不安定に職を転々としたというパターンである。やはり、戦後の混乱の中で、戦地から戻ってきて定職につけず、不安定な時期があり、その後農業へと安定していく者がいた。3 節で紹介した久徳（1956）の場合が典型例である。戦時中兵士であった者は、職業軍人、徴集・召集者関係なく、戦後は不安定であったことがわかる。もう一つは 1945 年以降に復員してきたというパターンである。戦後すぐに復員した者ばかりではないので、終戦後数年は、移動が多く見られる。

第三に、ブルーカラーが含まれているパターン（下層ブルー一貫型、ブルー農業転職型、上層ブルー一貫型）の比率が非常に低いことが挙げられる。職業軍人は、戦後ブルーカラーに就くことはほとんどなかったということだ。この点は、兵役経験者と大きく異なる。兵役経験者は、ブルーカラーのパターンも多いのだ。

5節の結果と重複する部分もあるが、6節の分析からわかることは、ホワイトカラーが多い、転職型が多い、ブルーカラーへの移動が少ない、ということだ。それに加えて、兵役経験者と類似したパターン（転職が多い）と、異なるパターン（ホワイトカラーが多い、ブルーカラーが少ない）ということも明らかになった。

7. 結論

本稿は、大きく3つの目的を掲げて分析を進めてきた。

第一の目的は、職業軍人の属性、出自を明らかにすることであった。分析から明らかとなったのは、その属性には共通点と相違点があるということである。

まず父職は、大きく2つに分かれていた。ホワイトカラー出身と農業出身に分かれており、まったく異なる階層が混在していたことがわかる。次に学歴に関しては、職業軍人以外に比べると高学歴の傾向がある。ただ職業軍人内でみれば、大卒の者もいれば高等小学校の者もあり、そこには大きな差がある。その差はおそらく軍隊内での階級にも関係していたであろう。また本データの職業軍人の軍隊年数は、多くの者が数年にすぎなかった。つまり軍隊生活の経験が浅く、高い階級まで上りつめた者は少数であった。それは終戦によって、軍人としてのキャリアが断絶したことによるものであり、職業軍人としての経験の蓄積が少ないということである。

第二の目的は、職業軍人の退役後の職業経歴を記述することであった。分析の中で、いくつかの特徴が見えてきた。

最も大きな発見は、まったく異なる職歴パターンが存在していたということである。一方で、エリート層としてホワイトカラーに安定して就き続

ける者がいるのに対して、他方で農業に就く者も多かった。これは、3節で示した例にも対応している。つまり、政治家や企業のトップに就く者がいる一方で、退役後、苦勞している者も多いという事実と合致している。さらに本稿の分析において明らかになったのは、それらが同程度の比率だったということである。ホワイトカラーとして安定した生活を送る者は大多数でも、少数でもなかった。

第二の特徴として、安定した職業に就いた者と就けなかった者に分かれていたということである。一貫してホワイトカラーであり続けた者、および農業であり続けた者がいた一方で、転職を繰り返す者が少なくなかった。その背景には、属性の影響と、軍人経験、時代の影響が考えられた。

以上の分析から、退役後の職業経歴の特徴を見たとき、その背景には、おそらく不平等の存在が指摘できるのだと思う。同じ職業軍人であっても、学歴、父職、さらに軍隊内での階級などの影響もあって、退役後の職業経歴は、まったく異なるものとなっていた。それは単に異なるというだけでなく、階層化していた。ホワイトカラーとして働き続けられる、いわゆる上層の者と、農業として働き続けるという、相対的に下層の者に分かれていた。また、転職を繰り返すことで不安定な状況であり続ける者がいる一方で、安定した状況にある者もあり、それもまた収入等の生活水準を考えたとき、単に安定-不安定というだけでなく上-下という違いを作り出しているのだと考えられる。

最後に、第三の分析では、職業軍人と他の人々の比較をすることで、職業軍人の特徴を明らかにした。

分析からまず指摘できるのは、軍隊に入らなかった者に比べると、職業軍人は不安定な者が多かったということである。この特徴は、兵役経験者と共通している。軍隊から離れて、すぐに定職に就くことの難しさをあらわしているのだろう。

その一方で、兵役経験者との相違点も見られた。兵役経験者は、ブルーカラーに就く者がある程度いたが、職業軍人ではほとんどいない。職業軍人は、ブルーカラーに就くような技術も持たなければ、人脈もないということがわかる。

また第二の分析において、退役後の職業として、ホワイトカラーと農業に分断されていることを指摘したが、農業については、職業軍人固有の特徴ではなく、他のタイプもほぼ同じ比率であった。1946年以降の時代状況から考えて、農業は最も就きやすい仕事であったといえる。しかしホワイトカラーについては、職業軍人に特有の特徴であった。他のタイプに比べると、かなり高い比率で、職歴にホワイトカラーを含んでいた。

以上3つの観点から分析した結果を結びつけると、職業軍人の職業経歴は、エリート層と非エリート層に別れていたとまとめることができるだろう。エリート層は、時代の影響も少なく、退役後もホワイトカラーとして働くことが可能であった。それに対して、非エリート層は、ホワイトカラーに就くことができなかつた。それゆえ、時代の影響を受けることになり、農業に就くか、もしくは職を転々とするかのどちらかであった。職業軍人の世界は階級によって、厳格に序列化された世界であるが、それは退役後も実は続いていたのである。戦後の混乱した社会においても、そうした序列、不平等は、存在し続けていたのである。

謝辞

SSM 調査データの使用にあたっては、2015年SSM 調査研究会の許可を得た。本研究はJSPS 科研費JS 25000001 およびJS16K04042の助成を受けたものである。記して感謝申し上げます。

参考文献

有沢広巳監修・安藤良雄他編. 1994. 『昭和経済史 中』日経文庫.
Blanchard, Philippe, Flix Buhlmann and Jacques-Antoine

- Gauthier eds. 2014. *Advances in Sequence Analysis : Theory, Method, Applications*, Springer.
- Cornwell, Benjamin. 2015. *Social Sequence Analysis : Methods and Applications*, Cambridge University Press.
- 第五十八期生史編集委員会編. 1975. 『陸軍士官学校第五十八期生 軍官学校第三期生 小史』陸士第五十八期生会.
- Halpin, Brendan. 2014. *SADI : Sequence Analysis Tools for Stata*, University of Limerick Department of Sociology Working Paper WP 2014-03.
- 秦郁彦編. 2005. 『日本陸海軍総合事典(第2版)』東京大学出版会.
- 広田照幸. 1997. 『陸軍将校の教育社会史－立身出世と天皇制－』世織書房.
- 比留間弘. 1987. 『泣きむし士官やみいち物語』光人社.
- 伊藤隆監修・百瀬孝. 1990. 『事典 昭和戦前期の日本制度と実態』吉川弘文館.
- 片瀬一男. 2015. 『若者の戦後史－軍国少年からロスジェネまで－』ミネルヴァ書房.
- 木村卓滋. 2004. 「復員－軍人の戦後社会への包摂－」吉田裕編『戦後改革と逆コース(日本の時代史26)』吉川弘文館.
- 久徳通夫. 1956. 『職業軍人』彩光新書.
- 宮下直・野田隆史. 2003. 『群集生態学』東京大学出版会.
- 生地竹之助. 1960. 『軍人生活三十年』コルネリオ社.
- 関口哲矢. 2015. 「復員軍人の“温存”とその目的－占領下の就労問題を事例として－」『歴史評論』788 : 76-93.
- 山田風太郎. 1971. 『戦中派不戦日記』番町書房.
- 吉田裕. 2011. 『兵士たちの戦後史』岩波書店.
- 渡邊勉. 2004. 「職歴パターンの分析－最適マッチング分析の可能性－」『理論と方法』19(2) : 213-234.

Post-Retirement Careers of Professional Soldiers

ABSTRACT

This paper examined the characteristics of the post-retirement careers of professional soldiers. We analyze the cases of 40 persons who were professional soldiers before 1945 using Social Stratification and Social Mobility Survey data from 1955 to 1995. Especially, we focus on three issues. First, we examine the attributes of professional soldiers. Second, we elucidate the similarities and differences in their careers. Third, we compare the careers of professional soldiers with those of non-professional soldiers. The results of analysis are as follows. First, the post-retirement careers of professional soldiers were slightly unstable. Second, professional soldiers are divided into elite and non-elite classes and these two classes have different careers.

Key Words : professional soldier, job career, sequence analysis, SSM survey